



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場会社名 大末建設株式会社  
コード番号 1814 URL <http://www.daisue.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日高 光彰

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 三宅 嘉徳

TEL 06-6121-7143

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,056	11.8	351	—	309	—	287	—
26年3月期第1四半期	10,779	7.3	△47	—	△62	—	△70	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 386百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △65百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	27.48	—
26年3月期第1四半期	△6.71	—

(注) 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	34,969	4,752	13.6
26年3月期	36,210	4,367	12.1

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 4,752百万円 26年3月期 4,367百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	7.2	680	78.4	590	78.5	510	84.3	48.77
通期	54,200	3.9	970	△37.4	710	△49.1	570	△54.0	54.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	10,614,225 株	26年3月期	10,614,225 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	156,677 株	26年3月期	156,088 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	10,457,846 株	26年3月期1Q	10,470,457 株

(注) 当社は、平成26年8月1日付で10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
3. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(重要な後発事象) .....	7
4. 補足情報 .....	8
(1) 個別受注実績 .....	8
(2) 個別受注予想 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつあり、景気は、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、海外景気の下振れが、引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、なお予断を許さない状況であります。

この間、当建設業界におきましては、公共投資が堅調に推移するなか、住宅建設は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動で減少し、当面この傾向は続くと思われています。また、建設労働者の需給状況の逼迫による労務費の上昇や資材価格の高止まりについては、引き続き注視が必要な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、外部環境に左右されない安定的な経営基盤の構築に向けて、平成26年度から、新たに策定した中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」を全社一丸となって取り組んでまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高は13,620百万円（前年同期比45.5%増）、売上高は12,056百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は351百万円（前年同期は47百万円の営業損失）、経常利益は309百万円（前年同期は62百万円の経常損失）、四半期純利益は287百万円（前年同期は70百万円の四半期純損失）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、「現金預金」が増加したものの、「受取手形・完成工事未収入金等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,241百万円減の34,969百万円となりました。

負債合計は、「支払手形・工事未払金等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末比1,626百万円減の30,216百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益287百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比385百万円増の4,752百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,739	7,217
受取手形・完成工事未収入金等	20,170	19,264
電子記録債権	2,161	1,144
販売用不動産	1,286	1,086
未成工事支出金	462	641
その他	486	630
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	31,307	29,984
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,749	1,749
その他(純額)	1,313	1,299
有形固定資産合計	3,062	3,048
無形固定資産		
	56	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,414	1,501
その他	409	408
貸倒引当金	△39	△38
投資その他の資産合計	1,784	1,872
固定資産合計	4,903	4,984
資産合計	36,210	34,969
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,185	10,994
短期借入金	13,255	13,950
未払法人税等	158	48
未成工事受入金	2,561	1,681
完成工事補償引当金	216	242
賞与引当金	65	113
工事損失引当金	54	18
その他	1,077	899
流動負債合計	29,573	27,949
固定負債		
繰延税金負債	52	81
退職給付に係る負債	2,144	2,109
環境対策引当金	52	52
その他	20	23
固定負債合計	2,269	2,266
負債合計	31,843	30,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,307	5,307
利益剰余金	△587	△299
自己株式	△127	△127
株主資本合計	4,592	4,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97	153
退職給付に係る調整累計額	△323	△279
その他の包括利益累計額合計	△225	△126
純資産合計	4,367	4,752
負債純資産合計	36,210	34,969

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高		
完成工事高	10,581	11,620
不動産事業等売上高	198	435
売上高合計	10,779	12,056
売上原価		
完成工事原価	10,107	10,784
不動産事業等売上原価	152	369
売上原価合計	10,259	11,153
売上総利益		
完成工事総利益	473	835
不動産事業等総利益	46	66
売上総利益合計	520	902
販売費及び一般管理費	567	550
営業利益又は営業損失(△)	△47	351
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	12	14
その他	5	3
営業外収益合計	26	24
営業外費用		
支払利息	25	41
その他	16	24
営業外費用合計	42	66
経常利益又は経常損失(△)	△62	309
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△62	309
法人税、住民税及び事業税	7	23
法人税等調整額	△0	△1
法人税等合計	7	22
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△70	287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△70	287

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△70	287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	55
退職給付に係る調整額	—	43
その他の包括利益合計	5	98
四半期包括利益	△65	386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△65	386



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

## 1. 資本金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、平成26年3月7日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の第68回定時株主総会に資本金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会で承認可決され、平成26年8月1日でその効力が発生しております。

## (1) 資本金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越欠損金を一掃することで配当体制を整え、早期の復配を目指すものです。

## (2) 資本金の額の減少について

## ①減少する資本の額

資本金の額5,307,112,500円を982,615,263円減少して4,324,497,237円としました。

## ②資本金の額の減少の方法

発行済株式総数を変更せず、当社貸借対照表における資本の勘定の振替により行いました。

## ③剰余金処分について

## イ. 減少する剰余金の項目及び金額

その他資本剰余金 982,615,263円

## ロ. 増加する剰余金の項目及び金額

繰越利益剰余金 982,615,263円

## ハ. 剰余金処分の方法

会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金をさらに繰越利益剰余金に振り替えを行いました。

## 2. 株式併合並びに単元株式数の変更等について

当社は、平成26年3月7日開催の取締役会において、平成26年6月27日開催の第68回定時株主総会に、株式併合および定款一部変更（単元株式数、発行可能株式総数）について付議することを決議し、同株主総会で承認可決され、平成26年8月1日でその効力が発生しております。

## (1) 株式併合、単元株式数の変更の目的

当社は平成8年6月の配当を最後に無配の状態が続いているほか、企業規模に比べ発行済株式総数が多いという課題も抱えております。平成26年度を初年度とする新中期経営計画「ACHIEVE DAISUE 80th」に沿って内部留保の蓄積を行い財務基盤強化に努めるとともに、株式併合による発行済株式総数の適正化を図り、将来の復配に向けた環境を整えます。この株式併合により、株式を売買する機会や株主様の権利行使に変動が生じないように、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更します。これは、全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に沿ったものとなります。

## (2) 株式併合の内容

## ①併合する株式の種類

普通株式

## ②併合の方法

平成26年7月31日の最終株主名簿に記載された株主様の所有株式数を基準に、平成26年8月1日をもって、10株につき、1株の割合で併合しました。

## ③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成26年3月31日）	106,142,250株
株式併合により減少する株式数	95,528,025株
株式併合後の発行済株式総数	10,614,225株

## 4. 補足情報

## (1) 個別受注実績

	受注高	
平成27年3月期第1四半期累計期間	13,466 百万円	47.1 %
平成26年3月期第1四半期累計期間	9,157	1.3

(注) %表示は、前年同四半期比増減率

## (参考) 受注実績内訳

(単位：百万円)

区 分		前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	比較増減	増減率	
建設事業	建築	官公庁	11 ( 0.1 %)	399 ( 3.0 %)	388	- %
		民間	9,145 ( 99.9 )	13,067 ( 97.0 )	3,921	42.9
		計	9,157 ( 100.0 )	13,466 ( 100.0 )	4,309	47.1
	土木	官公庁	- ( - )	- ( - )	-	-
		民間	- ( - )	- ( - )	-	-
		計	- ( - )	- ( - )	-	-
	合計	官公庁	11 ( 0.1 )	399 ( 3.0 )	388	-
		民間	9,145 ( 99.9 )	13,067 ( 97.0 )	3,921	42.9
		計	9,157 ( 100.0 )	13,466 ( 100.0 )	4,309	47.1

(注) ( ) 内の%表示は、構成比率

## (2) 個別受注予想

	受注高	
平成27年3月期予想	47,000 百万円	△18.9 %
平成26年3月期実績	57,930	29.8

(注) %表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第1四半期累計期間の個別受注実績につきましては、前年同四半期比47.1%増の13,466百万円となりました。通期の個別受注予想については現時点で特に変更はありません。